

Disclosure **2016**  
中間ディスクロージャー誌

# ごあいさつ



取締役会長 **三田村俊文**

取締役頭取 **渡邊健雄**

日頃は福邦銀行をお引き立ていただき誠にありがとうございます。

このたび当行の経営方針や業績の概要などをまとめました「中間ディスクロージャー誌2016」を作成いたしました。ご高覧賜れば幸いです。

さて、平成29年3月期中間決算におきましては、企業部門では収益が高い水準にあるものの、改善や持ち直しの動きにある設備投資に足踏みがみられ、家計部門では、雇用・所得環境の改善が続く中、個人消費は総じて底堅い動きで推移しております。

福井県内経済においては、製造業の生産は緩やかに回復し、個人消費は、一部に弱さが見られるものの、緩やかに回復しております。公共投資は前年を上回り、住宅投資は緩やかに回復しております。先行きについては、海外景気の下振れなどが景気を下押しするリスクなどが残るものの、各種政策の効果等で、景気の回復基調が続くことが期待されます。また複数の原子力発電所がある嶺南地域の経済動向は再稼動・廃炉等の方向性、その動向に引き続き注視する必要があります。

このような中、当行グループは「地域密着の徹底による経営強化」を基本方針に、地域経済の活性化を通じて、「地域のお客さまとともに成長する銀行」を目指してまいります。今後とも変わらぬご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

平成29年1月

## CONTENTS

ごあいさつ、プロフィール	1
地域密着型金融の推進	2
資料編	4

## プロフィール

(平成28年9月末現在/単体ベース)

名 称	株式会社福邦銀行
	THE FUKUHO BANK, LTD.
本店所在地	福井市順化1丁目6番9号
創 立	昭和18年11月5日
資 本 金	73億円
総 資 産	4,483億円
預 金	4,208億円
貸 出 金	3,040億円
自己資本比率	9.00%(国内基準)
店 舗 数	39カ店
従 業 員 数	527名

# 地域密着型金融の推進

当行では従来、お客さまとの間で長く続いた親密な関係を強化・維持し、ニーズに応じた金融サービスを提供する地域密着の推進を基本としております。主に、地元福井県での存在感を高め、かつ福井県の経済活性化に貢献できるよう、中小規模事業者等との恒常的な関わりを通じて、相談できる信頼関係を築き、経営課題を共有しながら成長・発展に向けた改善策を提案し、コンサルティング機能の発揮により円滑な信用供与に努めております。

また、同時に、中小規模事業者等のライフステージ(発展段階)や事業の持続可能性等を適切に見極め、最適なソリューションの提案に取り組んでおります。

## 1. 中小企業の経営支援に関する取組み状況

### 【創業・新事業開拓の支援】

- 認定支援機関と連携し、「ものづくり補助金」、「創業補助金」、「ふるさと企業育成ファンド」等の公的制度を利用した事業化支援
- 創業に向けた日本政策金融公庫との協調融資

創業・新事業開拓支援	上期
	54先



ものづくり補助金説明会

### 【成長段階における更なる支援】【事業再生支援】

- 公益財団法人ふくい産業支援センターと連携した移動経営相談会の実施
- 一般社団法人福井県中小企業診断士協会と連携した定例経営相談会の実施
- 近畿経済産業局、福井県発明協会と連携した「知財ビジネスマッチング事業個別面談会」の実施
- 地域経済活性化支援機構、中小企業再生支援協議会、認定支援機関、外部コンサルタント等と連携した事業再生支援

経営相談・早期事業再生支援	上期
	210先



知財ビジネスマッチング事業個別面談会

### 【事業承継支援】

- 業務提携する株式会社日本 M&A センター、株式会社スターシップホールディングスと連携による事業承継支援
- 公益財団法人ふくい産業支援センターと連携した移動経営相談会の実施

事業承継支援	上期
	12先

## 2.地域の経済活性化への積極的な支援

### 【成長分野への支援】

- 「ふくほう医療・介護チーム」による医療・介護・健康関連分野への取組み強化
- 新事業展開・新商品開発に向けた公的補助金等の提案・支援
- 福井県立大学地域経済研究所、JETRO 福井、JICA 北陸支部と連携による海外情報提供支援

### 【ふるさと企業育成ファンド】

- 福井県に本店を置く金融機関と福井県が創設した地域独自のファンド「ふるさと企業育成ファンド」(新分野展開スタートアップ支援事業)(ものづくり人材育成修学資金貸付事業)の活用

### 【子育て応援バンクの取組み】

- 金融教育普及を目的に、地元小学生を対象とした「お仕事体験」の実施
- 子育て家族に対する応援
  - ・金利上乘せ定期預金「子育て応援定期預金」の販売
  - ・個人ローンの金利割引
  - ・児童手当受取口座に対する ATM での振込・利用手数料キャッシュバック
  - ・福井県「子育てモデル企業」として認定



子どもお仕事体験



小学生の職場体験

## 3.地域や利用者に対する積極的な情報発信

- 株主の皆さま、お客さまおよび地域社会の皆さまに当行の経営に対する理解を深めていただき、経営の透明性を確保することを目的として、プレスリリースやディスクロージャー誌、ホームページの掲載を通じて、迅速かつ充実した情報開示に取り組んでまいります。

## 4.目標計数の達成状況

(単位:先数)

	平成27年下期			平成28年上期		
	目標	実績	目標対比	目標	実績	目標対比
経営改善支援等取組数	279	340	+61	284	386	+102
創業・新事業開拓支援	32	42	+10	34	54	+20
経営相談・早期事業再生支援	150	214	+64	151	210	+59
事業承継支援	4	8	+4	5	12	+7
担保・保証に依存しない融資推進	93	76	△17	94	110	+16

**主要な経営指標等の推移**

主要な経営指標等の推移(連結) ……	5
主要な経営指標等の推移(単体) ……	5

**連結情報**

平成28年度中間期の業績等の概要 ……	6
中間連結財務諸表 ……	7

**単体情報**

中間財務諸表 ……	13
損益の状況 ……	16
預金業務 ……	17
貸出金業務 ……	19
証券業務・その他 ……	21
デリバティブ取引 ……	23
株式情報 ……	24
バーゼルⅢ 第3の柱(市場規律)に基づく開示 ……	25

(独立監査人による監査について)

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結財務諸表及び中間財務諸表について新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

# 主要な経営指標等の推移

## ■ 主要な経営指標等の推移(連結)

(単位:百万円)

	平成26年度 中間期	平成27年度 中間期	平成28年度 中間期	平成26年度	平成27年度
連結経常収益	4,803	5,669	4,897	8,938	9,514
連結経常利益	1,019	1,583	700	1,209	1,458
親会社株主に帰属する中間純利益	948	1,580	540	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	970	1,329
連結中間包括利益	1,319	635	2	—	—
連結包括利益	—	—	—	2,024	341
連結純資産額	20,113	21,210	20,679	20,818	20,916
連結総資産額	456,572	461,232	448,580	455,917	460,485
1株当たり純資産額(円)	452.30	487.54	470.54	472.16	475.46
1株当たり中間純利益金額(円)	30.30	50.63	17.31	—	—
1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	28.32	39.94
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額(円)	20.71	35.98	12.32	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	22.07	30.33
自己資本比率(%)	4.39	4.59	4.61	4.56	4.54
連結自己資本比率(国内基準)(%)	8.98	8.97	9.01	8.56	8.56
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,989	1,494	8,410	7,273	388
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,052	△2,499	1,425	△5,863	△637
財務活動によるキャッシュ・フロー	△270	△242	△239	△270	△242
現金及び現金同等物の期末残高	23,088	16,209	26,561	17,456	16,965
従業員数(人)	538	526	519	520	499
[外、平均臨時従業員数]	[98]	[85]	[80]	[95]	[84]

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
 2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、「資料編」中、「連結情報」の「1株当たり情報」に記載しております。  
 3. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。  
 4. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

## ■ 主要な経営指標等の推移(単体)

(単位:百万円)

	平成26年度 中間期	平成27年度 中間期	平成28年度 中間期	平成26年度	平成27年度
経常収益	4,734	5,600	4,845	8,827	9,399
経常利益	1,019	1,568	703	1,202	1,442
中間純利益	949	1,565	543	—	—
当期純利益	—	—	—	963	1,313
資本金	7,300	7,300	7,300	7,300	7,300
発行済株式総数(千株)	普通株式 31,800 A種優先株式 6,000				
純資産額	20,072	21,093	20,791	20,723	21,046
総資産額	456,371	461,021	448,385	455,715	460,286
預金残高	423,518	429,242	420,841	423,113	429,633
貸出金残高	319,765	322,028	304,097	316,724	319,603
有価証券残高	111,139	119,228	113,470	119,904	117,683
1株当たり純資産額(円)	450.99	483.76	474.12	469.11	479.61
1株当たり配当額(円)	普通株式 — A種優先株式 —	普通株式 — A種優先株式 —	普通株式 — A種優先株式 —	普通株式 5.00 A種優先株式 14.60	普通株式 5.00 A種優先株式 13.84
1株当たり中間純利益金額(円)	30.33	50.18	17.41	—	—
1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	28.10	39.45
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額(円)	20.71	35.59	12.43	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	21.88	30.05
自己資本比率(%)	4.39	4.57	4.63	4.84	4.57
単体自己資本比率(国内基準)(%)	8.92	8.92	9.00	8.51	8.56
従業員数(人)	534	523	516	516	496
[外、平均臨時従業員数]	[96]	[83]	[77]	[94]	[82]

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
 2. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。  
 3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

# 連結情報

## ■ 平成28年度中間期の業績等の概要

### (金融経済環境)

当中間期における国内経済を顧みますと、企業部門では収益が高い水準にあるものの、改善や持ち直しの動きにある設備投資に足踏みがみられ、家計部門では、雇用・所得環境の改善が続く中、個人消費は総じて底堅い動きで推移しております。

また、当行グループの主たる営業基盤である福井県内経済においては、製造業の生産は緩やかに回復し、個人消費は、一部に弱さが見られるものの、緩やかに回復しております。公共投資は前年を上回り、住宅投資は緩やかに回復しております。先行きについては、海外景気の下振れなどが景気を下押しするリスクなどが残るものの、各種政策の効果等で、景気の回復基調が続くことが期待されます。また複数の原子力発電所がある嶺南地域の経済動向は再稼働・廃炉等の方向性、その動向に引き続き注視する必要があると考えられます。

### (連結ベースの業績)

このような環境下、当行及び当行連結子会社1社の連結ベースでの業績は「地域密着の徹底による経営強化」を基本方針として、役職員一体となって積極的に業務に取り組んだ結果、次のとおりとなりました。

当中間期における財政状態については、預金は、個人預金が増加したことを主因に、前年度末比87億78百万円減少して当中間期末残高は4,206億86百万円となりました。貸出金は事業性貸出が減少したことから、前年度末比155億20百万円減少して、当中間期末残高は3,043億71百万円となりました。

有価証券は前年度末比42億13百万円減少して、当中間期末残高は1,131億1百万円となりました。

当中間期における損益面については、経常収益は、有価証券利息配当金及び貸倒引当金戻入益が減少したことにより、前年同期比7億71百万円減少して48億97百万円となりました。また、経常費用は、引き続き経費の削減等に取り組んだものの、有価証券関係費用が増加したことにより、前年同期比1億10百万円増加し、41億96百万円となりました。

その結果、経常利益は前年同期比8億82百万円減少の7億円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比10億39百万円減少し5億40百万円となりました。

### キャッシュ・フロー

連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の減少等を主因に前年同期比69億16百万円増加して、84億10百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の償還による収入が増加したことを主因に前年同期比39億25百万円増加して、14億25百万円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは△2億39百万円となりました。全体で現金及び現金同等物の期末残高は、前年同期比103億52百万円減少して、265億61百万円となりました。

## ■ セグメント情報等

### セグメント情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

### 関連情報

#### 平成27年度中間期

(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)

#### 1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	3,392	1,839	436	5,669

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

#### (1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の100%であるため、記載を省略しております。

#### (2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の100%であるため、記載を省略しております。

#### 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

### 平成28年度中間期

(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)

#### 1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	2,819	1,639	438	4,897

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

#### 2. 地域ごとの情報

#### (1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の100%であるため、記載を省略しております。

#### (2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の100%であるため、記載を省略しております。

#### 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

## ■ 中間連結貸借対照表

### 資産の部

(単位:百万円)

科目	平成27年度中間期 (平成27年9月30日)	平成28年度中間期 (平成28年9月30日)
現金預け金	16,229	26,581
有価証券	118,859	113,101
貸出金	322,322	304,371
外国為替	332	832
その他資産	3,195	2,391
有形固定資産	4,386	4,489
無形固定資産	358	358
繰延税金資産	272	354
支払承諾見返	737	643
貸倒引当金	△5,461	△4,543
資産の部合計	461,232	448,580

### 負債及び純資産の部

(単位:百万円)

科目	平成27年度中間期 (平成27年9月30日)	平成28年度中間期 (平成28年9月30日)
(負債の部)		
預金	429,086	420,686
借入金	6,100	2,800
その他負債	2,192	1,713
賞与引当金	260	256
退職給付に係る負債	816	1,044
役員退職慰労引当金	221	177
睡眠預金払戻損失引当金	44	58
利息返還損失引当金	1	0
偶発損失引当金	73	59
再評価に係る繰延税金負債	488	461
支払承諾	737	643
負債の部合計	440,021	427,901
(純資産の部)		
資本金	7,300	7,300
資本剰余金	6,256	6,256
利益剰余金	6,095	6,151
自己株式	△234	△235
株主資本合計	19,417	19,472
その他有価証券評価差額金	1,026	648
土地再評価差額金	831	850
退職給付に係る調整累計額	△64	△291
その他の包括利益累計額合計	1,793	1,206
純資産の部合計	21,210	20,679
負債及び純資産の部合計	461,232	448,580

## ■ 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

### 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	平成27年度中間期 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)	平成28年度中間期 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)
経常収益	5,669	4,897
資金運用収益	3,800	3,233
うち貸出金利息	2,498	2,298
うち有価証券利息配当金	1,285	925
役員取引等収益	550	536
その他業務収益	289	629
その他経常収益	1,028	497
経常費用	4,085	4,196
資金調達費用	181	136
うち預金利息	171	129
役員取引等費用	437	447
その他業務費用	351	580
営業経費	2,921	2,884
その他経常費用	193	148
経常利益	1,583	700
特別利益	—	—
特別損失	42	0
固定資産処分損	0	0
減損損失	41	—
税金等調整前中間純利益	1,540	700
法人税、住民税及び事業税	20	75
法人税等調整額	△60	84
法人税等合計	△39	160
中間純利益	1,580	540
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	1,580	540

### 中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科目	平成27年度中間期 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)	平成28年度中間期 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)
中間純利益	1,580	540
その他の包括利益	△944	△537
その他有価証券評価差額金	△953	△558
退職給付に係る調整額	8	21
中間包括利益	635	2
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	635	2
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

## ■ 中間連結株主資本等変動計算書

平成 27 年度中間期(平成 27 年 4 月 1 日から平成 27 年 9 月 30 日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,300	6,256	4,757	△233	18,080
当中間期変動額					
剰余金の配当			△241		△241
親会社株主に帰属する中間純利益			1,580		1,580
自己株式の取得				△1	△1
土地再評価差額金の取崩			△1		△1
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	1,337	△1	1,336
当中間期末残高	7,300	6,256	6,095	△234	19,417

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,979	830	△73	2,737	20,818
当中間期変動額					
剰余金の配当					△241
親会社株主に帰属する中間純利益					1,580
自己株式の取得					△1
土地再評価差額金の取崩					△1
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△953	1	8	△943	△943
当中間期変動額合計	△953	1	8	△943	392
当中間期末残高	1,026	831	△64	1,793	21,210

平成 28 年度中間期(平成 28 年 4 月 1 日から平成 28 年 9 月 30 日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,300	6,256	5,850	△235	19,172
当中間期変動額					
剰余金の配当			△239		△239
親会社株主に帰属する中間純利益			540		540
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	301	△0	300
当中間期末残高	7,300	6,256	6,151	△235	19,472

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,207	850	△312	1,744	20,916
当中間期変動額					
剰余金の配当					△239
親会社株主に帰属する中間純利益					540
自己株式の取得					△0
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△558	—	21	△537	△537
当中間期変動額合計	△558	—	21	△537	△237
当中間期末残高	648	850	△291	1,206	20,679

## ■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	平成27年度中間期 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)	平成28年度中間期 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,540	700
減価償却費	167	157
減損損失	41	-
のれん償却額	0	-
貸倒引当金の増減(△)	△815	△713
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3	△0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	0	△10
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4	△51
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△5	△6
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△39	△25
資金運用収益	△3,800	△3,233
資金調達費用	181	136
有価証券関係損益(△)	3	△50
固定資産処分損益(△は益)	0	0
貸出金の純増(△)減	△5,234	15,520
預金の純増減(△)	6,131	△8,778
借入金の純増減(△)	△500	△2,500
コールローン等の純増(△)減	-	3,000
外国為替(資産)の純増(△)減	△80	△138
資金運用による収入	4,061	3,523
資金調達による支出	△146	△303
その他	12	1,277
小計	1,518	8,502
法人税等の支払額	△24	△91
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,494	8,410
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△51,651	△45,110
有価証券の売却による収入	41,474	32,189
有価証券の償還による収入	7,783	14,632
有形固定資産の取得による支出	△61	△212
無形固定資産の取得による支出	△44	△73
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,499	1,425
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△241	△239
自己株式の取得による支出	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△242	△239
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,247	9,596
現金及び現金同等物の期首残高	17,456	16,965
現金及び現金同等物の期末残高	16,209	26,561

注記事項(平成28年度中間期)

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項
  - (1) 連結子会社 1社  
福邦カード株式会社
  - (2) 非連結子会社  
該当ありません。
2. 持分法の適用に関する事項
  - (1) 持分法適用の非連結子会社  
該当ありません。
  - (2) 持分法適用の関連会社  
該当ありません。
  - (3) 持分法非適用の非連結子会社  
該当ありません。
  - (4) 持分法非適用の関連会社  
該当ありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項  
連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。  
9月末日 1社
4. 会計処理基準に関する事項
  - (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法  
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。
  - (2) 有価証券の評価基準及び評価方法  
(イ)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。  
(ロ)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
  - (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
  - (4) 固定資産の減価償却の方法
    - ①有形固定資産(リース資産を除く)  
当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。  
また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物:3年~50年  
その他:2年~20年  
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
    - ②無形固定資産(リース資産を除く)  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
    - ③リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準  
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。  
破綻懸念先の債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。  
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、審査管理部署が査定結果を検証し、当該部署から独立した監査部署が査定結果を監査しております。  
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は2,222百万円であります。  
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
- (6) 賞与引当金の計上基準  
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (7) 役員退職慰労引当金の計上基準  
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準  
睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づき将来の払戻損失見込額を計上しております。
- (9) 利息返還損失引当金の計上基準  
利息返還損失引当金は、連結子会社1社が利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案し、返還見込額を合理的に見積もり計上しております。

- (10) 偶発損失引当金の計上基準  
偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度による信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
- (11) 退職給付に係る会計処理の方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。  
数理計算上の差異: 各連結会計年度の発生時の従業員平均残存勤務期間内の一  
定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生  
の翌連結会計年度から費用処理  
なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末  
自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
当行の外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付して  
おります。
- (13) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預  
け金」のうち現金・預入期間が3か月以内の預け金及び日本銀行への預け金であります。
- (14) 消費税等の会計処理  
当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)  
(「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上取扱い」の適用)  
法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取  
扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当中間連結会計期間に適用し、平成28年4  
月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更  
しております。  
この結果、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ0百万円  
増加しております。

(追加情報)  
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月  
28日)を当中間連結会計期間から適用しております。

(中間連結貸借対照表関係)  
1. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	平成28年度中間期 (平成28年9月30日)
破綻先債権額	170百万円
延滞債権額	13,609百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由  
により元本又は利息の取立又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸  
出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法  
施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号  
に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建ま  
たは支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	平成28年度中間期 (平成28年9月30日)
3か月以上延滞債権額	9百万円

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月上延滞し  
ている貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	平成28年度中間期 (平成28年9月30日)
貸出条件緩和債権額	2,692百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減  
免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った  
貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次の  
とおりであります。

	平成28年度中間期 (平成28年9月30日)
合計額	16,481百万円

なお、上記1. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。  
5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日  
本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引とし  
て処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由  
に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	平成28年度中間期 (平成28年9月30日)
	5,501百万円

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

為替決済、資金決済、地方公共団体収納代理取引、日銀共通取引あるいはデリバティブ取引に係る担保として、次のものを差し入れております。

平成28年度中間期 (平成28年9月30日)	
有価証券	16,880百万円
預け金	10百万円

また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

平成28年度中間期 (平成28年9月30日)	
保証金	104百万円

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

平成28年度中間期 (平成28年9月30日)	
融資未実行残高	50,152百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの	44,687百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日  
平成11年3月31日  
同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格に基づいて、実行価格補正等合理的な調整を行って算出。  
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

平成28年度中間期 (平成28年9月30日)	
	1,606百万円

9. 有形固定資産の減価償却累計額

平成28年度中間期 (平成28年9月30日)	
減価償却累計額	4,920百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には次のものを含んでおります。

平成28年度中間期 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)	
株式等売却益	9百万円
貸倒引当金戻入益	387百万円
偶発損失引当金戻入益	25百万円

2. その他経常費用には次のものを含んでおります。

平成28年度中間期 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)	
株式等償却	56百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	31,800	—	—	31,800	
A種優先株式	6,000	—	—	6,000	
合計	37,800	—	—	37,800	
自己株式					
普通株式	601	1	—	602(注)	
A種優先株式	—	—	—	—	
合計	601	1	—	602	

(注)自己株式の普通株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1)当中間連結会計期間中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	155	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日
	A種優先株式	83	13.84	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの  
該当ありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	平成28年度中間期 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)
現金預け金勘定	26,581百万円
預入期間が3か月超の定期預け金	△20百万円
現金及び現金同等物	26,561百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。(注2)参照。

(単位:百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1)現金預け金	26,581	26,581	—
(2)有価証券			
満期保有目的の債券	20,391	22,822	2,430
その他有価証券	92,209	92,209	—
(3)貸出金	304,371		
貸倒引当金(*1)	△4,515		
	299,856	306,011	6,155
資産計	439,038	447,625	8,586
(1)預金	420,686	420,761	75
(2)借入金	2,800	2,800	—
負債計	423,486	423,561	75
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(1)	(1)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	(1)	(1)	—

(\*1)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(\*2)その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間が短期(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3)有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

(4)貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、信用リスク等のリスクを将来キャッシュ・フローに反映させて時価を算定してしております。

なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。約定期間が長期にわたる貸出金においては、期限前償還リスクは考慮しておりません。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日(連結決算日)における中間連結貸借対照表の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1)預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしてしております。また、定期性預金の時価は、預金の種類及び一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定してしております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。預入期間が長期のものにおける期限前解約率は考慮しておりません。

(2)借入金

借入金は約定期間が短期間(1年以内)であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載してあります。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)	
区 分	平成28年度中間期(平成28年9月30日)
①非上場株式(*1)	500
合 計	500

(\*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

	平成28年度中間期 (平成28年9月30日)
1株当たり純資産額	470円 54銭

(注)1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	平成28年度中間期 (平成28年9月30日)
純資産の部の合計額	
純資産の部の合計額から控除する金額	20,679百万円
うち優先株式の払込金額	6,000百万円
うち定時株主総会決議による優先配当額	6,000百万円
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数	14,679百万株
純資産の部の合計額	31,197千株

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

	平成28年度中間期 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)
(1) 1株当たり中間純利益金額	17.31円
(算定上の基礎)	
中間純利益	540百万円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純利益	540百万円
普通株式の期中平均株式数	31,197千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	12.32円
(算定上の基礎)	
中間純利益調整額	-
普通株式増加数	12,614千株
優先株式	12,614千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-

(重要な後発事象)

該当ありません。

# 単体情報

## ■ 貸借対照表

### 資産の部

(単位:百万円)

科目	平成27年度中間期 (平成27年9月30日)	平成28年度中間期 (平成28年9月30日)
現金預け金	16,228	26,581
有価証券	119,228	113,470
貸出金	322,028	304,097
外国為替	332	832
その他資産	2,770	1,971
有形固定資産	4,386	4,489
無形固定資産	357	358
繰延税金資産	272	354
支払承諾見返	737	643
貸倒引当金	△5,321	△4,412
資産の部合計	461,021	448,385

### 負債及び純資産の部

(単位:百万円)

科目	平成27年度中間期 (平成27年9月30日)	平成28年度中間期 (平成28年9月30日)
(負債の部)		
預金	429,242	420,841
借入金	6,100	2,800
その他負債	2,011	1,544
未払法人税等	36	68
リース債務	265	135
資産除去債務	46	47
その他の負債	1,663	1,293
賞与引当金	258	255
退職給付引当金	751	752
役員退職慰労引当金	221	177
睡眠預金払戻損失引当金	44	58
偶発損失引当金	73	59
再評価に係る繰延税金負債	488	461
支払承諾	737	643
負債の部合計	439,928	427,593
(純資産の部)		
資本金	7,300	7,300
資本剰余金	6,256	6,256
資本準備金	6,256	6,256
利益剰余金	5,912	5,971
利益準備金	266	314
その他利益剰余金	5,645	5,656
繰越利益剰余金	5,645	5,656
自己株式	△234	△235
株主資本合計	19,234	19,292
その他有価証券評価差額金	1,026	648
土地再評価差額金	831	850
評価・換算差額等合計	1,858	1,498
純資産の部合計	21,093	20,791
負債及び純資産の部合計	461,021	448,385

## ■ 損益計算書

(単位:百万円)

科目	平成27年度中間期 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)	平成28年度中間期 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)
経常収益	5,600	4,845
資金運用収益	3,792	3,226
うち貸出金利息	2,490	2,290
うち有価証券利息配当金	1,285	925
役務取引等収益	506	494
その他業務収益	289	629
その他経常収益	1,012	494
経常費用	4,032	4,141
資金調達費用	180	135
うち預金利息	171	129
役務取引等費用	421	433
その他業務費用	351	580
営業経費	2,887	2,850
その他経常費用	191	142
経常利益	1,568	703
特別利益	—	—
特別損失	42	0
固定資産処分損	0	0
減損損失	41	—
税引前中間純利益	1,525	703
法人税、住民税及び事業税	20	75
法人税等調整額	△60	84
法人税等合計	△40	159
中間純利益	1,565	543

## ■ 株主資本等変動計算書

平成 27 年度中間期(平成 27 年 4 月 1 日から平成 27 年 9 月 30 日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	7,300	6,256	6,256	218	4,370	4,589
当中間期変動額						
剰余金の配当				48	△289	△241
中間純利益					1,565	1,565
自己株式の取得						
土地再評価差額金の取崩					△1	△1
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計	—	—	—	48	1,275	1,323
当中間期末残高	7,300	6,256	6,256	266	5,645	5,912

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△233	17,912	1,979	830	2,810	20,723
当中間期変動額						
剰余金の配当		△241				△241
中間純利益		1,565				1,565
自己株式の取得	△1	△1				△1
土地再評価差額金の取崩		△1				△1
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			△953	1	△952	△952
当中間期変動額合計	△1	1,322	△953	1	△952	369
当中間期末残高	△234	19,234	1,026	831	1,858	21,093

平成 28 年度中間期(平成 28 年 4 月 1 日から平成 28 年 9 月 30 日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	7,300	6,256	6,256	266	5,399	5,666
当中間期変動額						
剰余金の配当				47	△286	△239
中間純利益					543	543
自己株式の取得						
土地再評価差額金の取崩						
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計	—	—	—	47	256	304
当中間期末残高	7,300	6,256	6,256	314	5,656	5,971

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△235	18,988	1,207	850	2,057	21,046
当中間期変動額						
剰余金の配当		△239				△239
中間純利益		543				543
自己株式の取得	△0	△0				△0
土地再評価差額金の取崩						
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			△558	—	△558	△558
当中間期変動額合計	△0	304	△558	—	△558	△254
当中間期末残高	△235	19,292	648	850	1,498	20,791

注記事項(平成28年度中間期)

(重要な会計方針)

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法  
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法  
(1)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。  
(2)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法  
(1)有形固定資産(リース資産を除く)  
有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。  
また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物:3年~50年  
その他:2年~20年  
(2)無形固定資産(リース資産を除く)  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。  
(3)リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 引当金の計上基準  
(1)貸倒引当金  
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。  
破綻懸念先の債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、審査管理部署が査定結果を検証し、当該部署から独立した監査部署が査定結果を監査しております。  
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を立上不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は2,222百万円です。
- 賞与引当金  
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金  
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。なお、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりです。  
数理計算上の差異:各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌事業年度から費用処理
- 役員退職慰労引当金  
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
- 睡眠預金払戻損失引当金  
睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。
- 偶発損失引当金  
偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度による信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
- その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項  
(1)退職給付に係る会計処理  
退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこの会計処理の方法と異なっております。
- 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。  
ただし、有形固定資産及び無形固定資産に係る控除対象外消費税等は、当中間会計期間の費用に計上しております。

(会計方針の変更)

(「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用)  
法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当中間会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。  
この結果、当中間会計期間の経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ0百万円増加しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間会計期間から適用しております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

	平成28年度中間期 (平成28年9月30日)
株式	369百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	平成28年度中間期 (平成28年9月30日)
破綻先債権額	142百万円
延滞債権額	13,486百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	平成28年度中間期 (平成28年9月30日)
3か月以上延滞債権額	9百万円

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3日以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	平成28年度中間期 (平成28年9月30日)
貸出条件緩和債権額	2,692百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	平成28年度中間期 (平成28年9月30日)
合計額	16,330百万円

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。  
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	平成28年度中間期 (平成28年9月30日)
5,501百万円	

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。  
為替決済、資金決済、地方公共団体収納代理取引、日銀共通取引あるいはデリバティブ取引に係る担保として、次のものを差し入れております。

	平成28年度中間期 (平成28年9月30日)
有価証券	16,880百万円
預け金	10百万円
また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
	平成28年度中間期 (平成28年9月30日)
保証金	104百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	平成28年度中間期 (平成28年9月30日)
融資未実行残高	49,492百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの	44,687百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くは、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定められている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

(有価証券関係)

子会社株式

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の中間貸借対照表(貸借対照表)計上額(単位:百万円)

	平成28年度中間期(平成28年9月30日)
子会社株式	369
合計	369

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式」には含めておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ■ 損益の状況

### 国内・国際業務部門別粗利益

(単位:百万円・%)

		平成27年度中間期	平成28年度中間期
国内業務部門粗利益		3,570[1.66]	3,090[1.43]
	資金運用収支	3,466	2,962
	役員取引等収支	85	60
	その他業務収支	19	67
国際業務部門粗利益		140[1.56]	111[1.26]
	資金運用収支	145	128
	役員取引等収支	1	0
	その他業務収支	△6	△18
業務粗利益		3,711[1.54]	3,201[1.43]

(注)1. [ ]は業務粗利益率を表示しております。業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100 \times \frac{183\text{日}}{365\text{日}}$   
 2. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。

### 資金運用・資金調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位:百万円・%)

		平成27年度中間期			平成28年度中間期		
		平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門	資金運用勘定	445,154(17,816)	3,657(10)	1.63	446,180(17,187)	3,106(8)	1.38
	うち貸出金	302,636	2,490	1.64	303,352	2,290	1.50
	資金調達勘定	429,614	180	0.08	430,974	135	0.06
	うち預金	422,666	171	0.08	426,304	129	0.06
国際業務部門	資金運用勘定	18,012	145	1.61	17,552	128	1.46
	うち貸出金	—	—	—	—	—	—
	資金調達勘定	18,014(17,816)	10(10)	0.11	17,398(17,187)	8(8)	0.09
	うち預金	185	0	0.04	211	0	0.02

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。  
 2. ( )は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。  
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式(前月末 TT 仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

### 役員取引の状況

(単位:百万円)

		平成27年度中間期	平成28年度中間期
国内業務部門	役員取引等収益	504	493
	うち預金・貸出業務	181	209
	うち為替業務	144	140
	うち証券関連業務	99	64
	うち代理業務	3	3
	役員取引等費用	420	432
	うち為替業務	26	25
国際業務部門	役員取引等収益	2	1
	うち預金・貸出業務	—	—
	うち為替業務	2	1
	うち証券関連業務	—	—
	うち代理業務	—	—
	役員取引等費用	1	1
	うち為替業務	1	1

### 資金利ざや

(単位:%)

		平成27年度中間期	平成28年度中間期
資金運用利回り	国内業務部門	1.63	1.38
	国際業務部門	1.63	1.46
	合計	1.69	1.44
資金調達原価	国内業務部門	1.41	1.36
	国際業務部門	0.20	0.18
	合計	1.41	1.37
総資金利ざや	国内業務部門	0.22	0.02
	国際業務部門	1.43	1.28
	合計	0.28	0.07

## 受取・支払利息の増減

(単位:百万円)

		平成27年度中間期			平成28年度中間期		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門	受取利息	37	234	271	7	△558	△550
	うち貸出金	△11	△212	△224	5	△204	△199
	支払利息	1	△16	△14	0	△45	△45
	うち預金	2	△14	△11	1	△43	△41
国際業務部門	受取利息	0	8	9	△3	△13	△16
	うち貸出金	—	—	—	—	—	—
	支払利息	0	0	0	△0	△1	△2
	うち預金	△0	△0	△0	△0	△0	△0

## 利益率

(単位:%)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
総資産経常利益率	0.68	0.30
資本経常利益率	14.96	6.71
総資産中間純利益率	0.68	0.23
資本中間純利益率	14.93	5.18

- (注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 =  $\frac{\text{経常(中間純)利益又は損失}}{(\text{期首総資産(除く支払承諾見返)残高} + \text{期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100 \times \frac{183\text{日}}{365\text{日}}$
2. 資本経常(中間純)利益率 =  $\frac{\text{経常(中間純)利益又は損失}}{(\text{期首純資産の部残高} + \text{期末純資産の部残高}) \div 2} \times 100 \times \frac{183\text{日}}{365\text{日}}$

## ■ 預金業務

### 預金・譲渡性預金残高

#### 1. 期末残高

(単位:百万円・%)

		平成27年度中間期		平成28年度中間期		
			構成比		構成比	
国内業務部門	預金	流動性預金	147,390	34.34	149,746	35.58
		うち有利息預金	133,209	31.03	135,379	32.17
		定期性預金	279,270	65.06	268,476	63.80
		うち固定金利定期預金	45,619	10.63	259,610	61.69
		うち変動金利定期預金	17	0.00	11	0.00
		その他	2,409	0.56	2,242	0.53
	計	429,070	99.96	420,465	99.91	
	譲渡性預金	—	—	—	—	
	合計	429,070	99.96	420,465	99.91	
国際業務部門	預金	流動性預金	65	0.02	299	0.07
		うち有利息預金	65	0.02	299	0.07
		定期性預金	106	0.02	76	0.02
		その他	—	—	—	—
	計	171	0.04	375	0.02	
	譲渡性預金	—	—	—	—	
	合計	171	0.04	375	0.09	
	総合計	429,242	100.00	420,841	100.00	

## 2. 平均残高

(単位:百万円・%)

			平成27年度中間期		平成28年度中間期	
				構成比		構成比
国内業務部門	預金	流動性預金	142,743	33.76	149,347	35.02
		うち有利息預金	118,529	28.03	124,797	29.26
		定期性預金	278,655	65.90	275,734	64.65
		うち固定金利定期預金	43,784	10.35	266,618	62.51
		うち変動金利定期預金	21	0.01	11	0.00
		その他	1,266	0.30	1,222	0.29
	計	422,666	99.96	426,304	99.96	
	譲渡性預金	—	—	—	—	
合計			422,666	99.96	426,304	99.96
国際業務部門	預金	流動性預金	68	0.02	129	0.03
		うち有利息預金	68	0.02	129	0.03
		定期性預金	117	0.02	81	0.01
		その他	—	—	—	—
	計	185	0.04	211	0.04	
		譲渡性預金	—	—	—	—
合計			185	0.04	211	0.04
総合計			422,852	100.00	426,516	100.00

- (注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金  
 2. 定期性預金=定期預金+定期積金  
 固定金利定期預金:預入時に満期日までの利率が確定する定期預金  
 変動金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金  
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## 定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

		平成27年度中間期	平成28年度中間期
定期預金	3ヵ月未満	58,783	61,774
	3ヵ月以上6ヵ月未満	40,115	39,688
	6ヵ月以上1年未満	108,359	104,476
	1年以上2年未満	37,064	28,164
	2年以上3年未満	20,356	14,252
	3年以上	5,016	11,335
	計	269,695	259,691
うち固定金利定期預金	3ヵ月未満	58,773	61,770
	3ヵ月以上6ヵ月未満	40,113	39,688
	6ヵ月以上1年未満	108,358	104,476
	1年以上2年未満	37,064	28,159
	2年以上3年未満	20,345	14,245
	3年以上	5,016	11,334
	計	269,672	259,675
うち変動金利定期預金	3ヵ月未満	4	—
	3ヵ月以上6ヵ月未満	1	—
	6ヵ月以上1年未満	0	0
	1年以上2年未満	—	4
	2年以上3年未満	10	6
	3年以上	0	—
計	17	11	

(注)上記の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

## ■ 貸出金業務

### 貸出金科目別残高

(単位:百万円)

		平成27年度中間期		平成28年度中間期	
		期末残高	平均残高	期末残高	平均残高
国内業務部門	手形貸付	23,042	18,573	18,675	18,993
	証書貸付	256,065	252,374	254,525	254,893
	当座貸越	35,859	25,092	25,393	23,676
	割引手形	7,060	6,596	5,501	5,788
	計	322,028	302,636	304,097	303,352
国際業務部門	手形貸付	—	—	—	—
	証書貸付	—	—	—	—
	当座貸越	—	—	—	—
	割引手形	—	—	—	—
	計	—	—	—	—
合計		322,028	302,636	304,097	303,352

(注)国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は月次カレント方式により算出しております。

### 貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

		平成27年度 中間期	平成28年度 中間期
貸出金	1年以下	42,809	37,471
	1年超3年以下	39,480	33,836
	3年超5年以下	45,584	41,302
	5年超7年以下	23,158	24,269
	7年超	135,136	141,823
	期間の定めのないもの	35,859	25,393
計		322,028	304,097
うち変動金利	1年以下	—	—
	1年超3年以下	8,516	10,041
	3年超5年以下	17,694	15,677
	5年超7年以下	8,789	7,576
	7年超	26,151	24,752
	期間の定めのないもの	3,336	1,586
計		—	—
うち固定金利	1年以下	—	—
	1年超3年以下	30,963	23,795
	3年超5年以下	27,889	25,625
	5年超7年以下	14,369	16,693
	7年超	108,985	117,070
	期間の定めのないもの	32,522	23,807
計		—	—

(注)残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしております。

### 預貸率

(単位:%)

		平成27年度 中間期	平成28年度 中間期
期末 預貸率	国内業務部門	73.53	70.89
	国際業務部門	—	—
	計	73.50	70.83
期中 平均預貸率	国内業務部門	70.02	69.49
	国際業務部門	—	—
	計	69.99	69.46

(注)預金には譲渡性預金を含んでおります。

### 貸出金償却額

(単位:百万円)

	平成27年度 中間期	平成28年度 中間期
貸出金償却額	1	3

### 貸出金残高・支払承諾見返額の担保別内訳

(単位:百万円)

	平成27年度中間期		平成28年度中間期	
	貸出金残高	支払承諾見返額	貸出金残高	支払承諾見返額
有価証券	88	—	79	—
債権	1,892	289	1,527	233
商品	—	—	—	—
不動産	24,994	207	22,168	182
その他	—	—	—	—
計	26,975	496	23,775	415
保証	109,781	233	106,417	2
信用	185,270	6	173,905	225
合計	322,028	737	304,097	643
うち劣後特約貸出金	(—)	—	(—)	—

### 中小企業等に対する貸出金

(単位:百万円・%)

		平成27年度中間期		平成28年度中間期	
		貸出先件数	貸出金残高	貸出先件数	貸出金残高
総貸出金	(A)	21,522	322,028	21,371	304,097
中小企業等貸出金	(B)	21,435	253,298	21,288	239,366
	(B) / (A)	99.60	78.65	99.61	78.71

(注)中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社または常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

## 業種別貸出状況

(単位:百万円・%)

業種別	平成27年度中間期		平成28年度中間期		
	金額	構成比	金額	構成比	
国内業務部門	製造業	34,264	10.64	28,591	9.40
	農業・林業	446	0.14	387	0.13
	漁業	18	0.01	12	0.01
	鉱業・採石業・砂利採取業	260	0.08	280	0.09
	建設業	23,373	7.26	18,804	6.18
	電気・ガス・熱供給・水道業	2,681	0.83	2,220	0.73
	情報通信業	2,733	0.85	2,112	0.70
	運輸業・郵便業	6,166	1.92	5,327	1.75
	卸売業・小売業	38,711	12.02	32,489	10.68
	金融業・保険業	23,685	7.36	18,096	5.95
	不動産業・物品賃貸業	40,930	12.71	44,387	14.60
	各種サービス業	24,454	7.59	24,898	8.19
	地方公共団体	38,497	11.95	40,091	13.18
	その他	85,803	26.64	86,398	28.41
計	322,028	100.00	304,097	100.00	
国際業務部門	政府等	—	—	—	—
	金融機関	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
計	—	—	—	—	
合計	322,028	100.00	304,097	100.00	

(注)「国内業務部門」とは、当行の円建取引、「国際業務部門」とは、当行の外資建取引であります。

## 使途別の貸出金残高

(単位:百万円・%)

	平成27年度中間期		平成28年度中間期	
	金額	構成比	金額	構成比
設備資金	144,804	44.97	146,962	48.33
運転資金	177,224	55.03	157,135	51.67
合計	322,028	100.00	304,097	100.00

## 貸倒引当金内訳

(単位:百万円)

区分	平成27年度中間期					摘要	
	期首残高	当期増加額	当期減少額		中間期末残高		
			目的使用	その他※			
貸倒引当金	一般貸倒引当金	1,399	1,186	—	1,399	1,186	※洗替による取崩額
	個別貸倒引当金	4,666	4,135	△13	4,680	4,135	※洗替による取崩額
	うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	

区分	平成28年度中間期					摘要	
	期首残高	当期増加額	当期減少額		中間期末残高		
			目的使用	その他※			
貸倒引当金	一般貸倒引当金	1,355	1,254	—	1,355	1,254	※洗替による取崩額
	個別貸倒引当金	3,763	3,157	319	3,443	3,157	※洗替による取崩額
	うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	

## 特定海外債権残高

該当ありません。

## リスク管理債権の状況

(単位:百万円)

	平成27年度中間期		平成28年度中間期	
	単体	連結	単体	連結
リスク管理債権合計(A)	19,852	20,014	16,330	16,481
破綻先債権	1,254	1,283	142	170
延滞債権	17,111	17,243	13,486	13,609
3か月以上延滞債権	—	—	9	9
貸出条件緩和債権	1,486	1,486	2,692	2,692
貸出金残高(末残)(B)	322,028	322,322	304,097	304,371
貸出金残高比合計(A)÷(B)	6.16%	6.20%	5.37%	5.41%

(注)①破綻先債権……会社更生法・民事再生法による更生・再生手続開始の申立て、破産の申立てまたは整理開始・特別清算開始の申立てなどの事由が生じている貸出金  
 ②延滞債権……元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本または利息の取立または弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(①および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予している貸出金を除く)  
 ③3か月以上延滞債権……元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金(①②を除く)  
 ④貸出条件緩和債権……債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金(①～③を除く)

## ■ 証券業務・その他

### 公共債ディーリング実績(商品有価証券平均残高)

(単位:百万円)

	平成27年度中間期(平成27年9月30日)	平成28年度中間期(平成28年9月30日)
商品国債	0	1
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
合計	0	1

### 有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

	平成27年度中間期(平成27年9月30日)								平成28年度中間期(平成28年9月30日)							
	国債	地方債	短期社債	期債	社債	株式	その他の証券		国債	地方債	短期社債	期債	社債	株式	その他の証券	
							うち外国債券	うち外国株式							うち外国債券	うち外国株式
1年以下	14,738	154	—	—	4,349	2,891	1,802	—	9,205	—	—	—	3,772	3,905	3,639	—
1年超3年以下	16,601	—	—	—	3,793	8,190	8,190	—	7,665	—	—	—	2,670	9,155	8,513	—
3年超5年以下	2,705	421	—	—	1,678	7,009	5,108	—	6,509	—	—	—	4,626	6,589	3,141	—
5年超7年以下	9,086	—	—	—	2,587	1,716	1,534	—	3,313	—	—	—	3,868	2,056	1,191	—
7年超10年以下	1,052	1,323	—	—	3,634	1,461	—	—	522	200	—	—	1,018	3,087	—	—
10年超	17,517	—	—	—	498	—	—	—	23,249	—	—	—	692	3,190	—	—
期間の定めのないもの	—	—	—	—	100	2,425	15,289	402	—	—	—	—	—	2,207	15,958	358
合計	61,701	1,899	—	—	16,643	2,425	36,558	17,309	50,467	200	—	—	16,650	2,207	43,943	16,843

### 有価証券の種類別残高

(単位:百万円・%)

		平成27年度中間期(平成27年9月30日)				平成28年度中間期(平成28年9月30日)			
		期末残高		平均残高		期末残高		平均残高	
			構成比		構成比		構成比		構成比
国内業務部門	国債	61,701	51.75	58,989	49.33	50,467	44.48	55,948	46.68
	地方債	1,899	1.59	1,861	1.56	200	0.18	1,906	1.59
	短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
	社債	16,643	13.96	19,737	16.50	16,650	14.67	17,578	14.67
	株式	2,425	2.04	1,771	1.48	2,207	1.95	1,771	1.48
	その他の証券	19,519	16.37	19,706	16.48	27,099	23.88	25,595	21.36
	計	102,189	85.71	102,066	85.35	96,625	85.16	102,800	85.78
国際業務部門	国債	—	—	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—	—	—
	株式	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他の証券	17,039	14.29	17,519	14.65	16,844	14.84	17,044	14.22
うち外国債券	17,039	14.29	17,519	14.65	16,844	14.84	17,044	14.22	
計	17,039	14.29	17,519	14.65	16,844	14.84	17,044	14.22	
合計	119,228	100.00	119,585	100.00	113,470	100.00	119,845	100.00	

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式により算出しております。

### 預証率

(単位:%)

		平成27年度中間期(平成27年9月30日)	平成28年度中間期(平成28年9月30日)
期末預証率	国内業務部門	23.81	22.98
	国際業務部門	9,926.96	4,480.82
	計	27.77	26.96
期中平均預証率	国内業務部門	24.14	24.11
	国際業務部門	9,422.89	8,065.35
	計	28.28	28.09

## 有価証券関係

「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

### 1. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

種類	期別	平成27年度中間期(平成27年9月30日)			平成28年度中間期(平成28年9月30日)		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	20,362	22,015	1,653	19,491	21,905	2,414
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	1,800	1,830	30	900	916	16
	外国証券	1,800	1,830	30	900	916	16
	小計	22,162	23,846	1,684	20,391	22,822	2,430
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	外国証券	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
合計	22,162	23,846	1,684	20,391	22,822	2,430	

### 2. その他有価証券

(単位:百万円)

種類	期別	平成27年度中間期(平成27年9月30日)			平成28年度中間期(平成28年9月30日)		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,381	711	670	1,127	606	520
	債券	48,490	47,684	805	32,778	32,471	306
	国債	38,844	38,282	561	20,128	19,948	180
	地方債	1,627	1,581	45	200	200	0
	社債	8,018	7,820	198	12,448	12,323	125
	その他	22,322	21,557	765	26,410	25,449	960
	外国証券	12,712	12,515	197	13,588	13,415	172
	小計	72,194	69,953	2,241	60,315	58,527	1,787
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	43	57	△13	210	236	△25
	債券	11,392	11,412	△20	15,048	15,287	△238
	国債	2,495	2,501	△6	10,847	11,060	△213
	地方債	272	272	△0	—	—	—
	社債	8,624	8,638	△13	4,201	4,227	△25
	その他	11,435	12,177	△741	16,634	17,267	△633
	外国証券	2,526	2,547	△20	2,356	2,381	△25
	小計	22,871	23,647	△775	31,893	32,791	△897
合計	95,066	93,600	1,465	92,209	91,319	889	

### 7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を中間会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

平成27年度中間期における減損処理額はありません。

平成28年度中間期における減損処理額は、株式56百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価又は償却原価に比べて30%以上下落した場合としております。

## 金銭の信託関係

### 1. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

### 2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当ありません。

## その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	平成27年度中間期(平成27年9月30日)	平成28年度中間期(平成28年9月30日)
評価差額	1,465	889
その他有価証券	1,465	889
その他の金銭の信託	—	—
(△)繰延税金負債	439	241
その他有価証券評価差額金	1,026	648

## ■ デリバティブ取引

### 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### (1)金利関連取引

該当ありません。

#### (2)通貨関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	平成27年度中間期(平成27年9月30日)				平成28年度中間期(平成28年9月30日)				
		契約額等	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	
金融商品取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	—	
	通貨オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—	
	為替予約	売建	9,013	—	5	5	7,578	—	△1	△1
		買建	—	—	—	—	11	—	△0	△0
	通貨オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
買建		—	—	—	—	—	—	—	—	
合計		—	—	5	5	—	—	△1	△1	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。

#### (3)株式関連取引

該当ありません。

#### (4)債券関連取引

該当ありません。

#### (5)商品関連取引

該当ありません。

#### (6)クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

### 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

# 株式情報

## ■ 株式の状況

### 大株主の状況

#### ①普通株式

(平成28年9月30日現在)

氏名又は名称	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社みずほ銀行	1,450	4.55
三田村俊文	1,416	4.45
株式会社クオードコーポレーション	1,400	4.40
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	1,399	4.39
三田興産株式会社	1,327	4.17
日本土地建物株式会社	850	2.67
みずほ証券株式会社	704	2.21
明治安田生命保険相互会社	650	2.04
株式会社ホクコン	615	1.93
武生土地株式会社	603	1.89
計	10,416	32.75

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)所有株式は、預金保険機構が当該信託銀行に信託しているものであります。

#### ②A種優先株式

(平成28年9月30日現在)

氏名又は名称	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社整理回収機構	6,000	100.00
計	6,000	100.00

「銀行法施行規則(昭和57年大蔵省令第10号)第19条の2第1項第5号二等に規定する自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」(平成26年2月18日 金融庁告示第7号、いわゆるバーゼルⅢ第3の柱(市場規律))として、事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を当該告示に則り、本章で開示しております。

なお本章中における「自己資本比率告示」及び「金融庁告示」は、平成18年3月27日 金融庁告示第19号、いわゆるバーゼルⅢ第1の柱(最低所要自己資本比率)を指しております。

## ■ 自己資本の構成に関する開示事項

単体

(単位:百万円)

項目	平成28年9月末		平成27年9月末	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	19,292		19,234	
うち、資本金及び資本剰余金の額	13,556		13,556	
うち、利益剰余金の額	5,971		5,912	
うち、自己株式の額(△)	235		234	
うち、社外流出予定額(△)	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,207		1,186	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,207		1,186	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	472		534	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	20,972		20,955	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	99	148	48	192
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	99	148	48	192
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	238	357	142	569
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	—	—	—	—
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	337		190	
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	20,634		20,765	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	214,558		217,392	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	1,804		2,390	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	358		357	
うち、繰延税金資産	595		594	
うち、前払年金費用	—		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	850		1,463	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	14,488		15,190	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	229,047		232,582	
自己資本比率				
自己資本比率((ハ)/(ニ))	9.00%		8.92%	

連結

(単位：百万円)

項目	平成28年9月末		平成27年9月末	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	19,472		19,417	
うち、資本金及び資本剰余金の額	13,556		13,556	
うち、利益剰余金の額	6,151		6,095	
うち、自己株式の額(△)	235		234	
うち、社外流出予定額(△)	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△116		△12	
うち、為替換算調整勘定	—		—	
うち、退職給付に係るものの額	△116		△12	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る調整後少数株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,211		1,190	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,211		1,190	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	472		534	
少数株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	21,039		21,129	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	99	149	48	192
うち、のれんに係るものの額	—	—	0	0
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	99	149	48	192
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	238	357	142	569
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—	—	—
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	337		190	
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	20,702		20,939	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	214,998		217,843	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	1,804		2,390	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	358		192	
うち、繰延税金資産	595		569	
うち、退職給付に係る資産	—		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	849		1,628	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	14,691		15,418	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	229,689		233,262	
自己資本比率				
自己資本比率((ハ)/(ニ))	9.01%		8.97%	

## ■ 定量的な開示事項

その他金融機関等(自己資本比率告示第 29 条第 6 項第 1 号に規定するその他金融機関等をいう。)であった銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った会社はございません。

### 1. 自己資本の充実度に関する事項

標準的手法が適用されるポートフォリオ及び標準的手法が複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳

#### ①総所要自己資本額

(単位:百万円)

項目	単体所要自己資本額		連結所要自己資本額	
	平成27年9月末	平成28年9月末	平成27年9月末	平成28年9月末
信用リスク(標準的手法)	8,695	8,582	8,713	8,599
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	607	579	616	587
合計	9,303	9,161	9,330	9,187

#### ②信用リスクのポートフォリオの区分ごとの内訳

(単位:百万円)

項目	単体				連結			
	平成27年9月末		平成28年9月末		平成27年9月末		平成28年9月末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
信用リスク(標準的手法)	217,392	8,695	214,558	8,582	217,843	8,713	214,998	8,599
ソブリン向け	807	32	396	15	807	32	396	15
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	6,269	250	5,673	226	6,269	250	5,674	226
法人等向け	76,492	3,059	69,520	2,780	76,492	3,059	69,520	2,780
中小企業等向け及び個人向け	61,837	2,473	62,161	2,486	62,255	2,490	62,567	2,502
抵当権付住宅ローン	17,150	686	16,505	660	17,150	686	16,505	660
不動産取得等事業向け	22,433	897	25,933	1,037	22,433	897	25,933	1,037
三月以上延滞等	1,091	43	1,006	40	1,123	44	1,036	41
取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	1,350	54	1,154	46	1,350	54	1,154	46
出資等	13,866	554	15,845	633	13,866	554	15,845	633
上記以外の資産	12,767	510	13,564	542	12,769	510	13,566	542
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	2,390	95	1,804	72	2,390	95	1,804	72
オフ・バランス取引等	931	37	970	38	931	37	970	38
CVAリスク相当額	3	0	21	0	3	0	21	0
中央清算機関関連	0	0	0	0	0	0	0	0
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	15,190	607	14,488	579	15,418	616	14,691	587
合計	232,582	9,303	229,047	9,161	233,262	9,330	229,689	9,187

- (注) 1. 所要自己資本額=リスク・アセット×4%  
 2. ソブリンには、地方公共団体向け債権及び政府関係機関向け債権を含みます。  
 3. オペレーショナル・リスクについて、当行が採用しております基礎的手法の算式は次のとおりです。

$$\frac{\text{粗利益(直近3年間のうち正の値であった合計額)} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \times 12.5$$

## 2. 信用リスクに関する事項

### (1) 信用リスクに関するエクスポージャーおよび三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

#### ① 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

(単位:百万円)

取引種類の名称	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高			
	単体		連結	
	平成27年9月末	平成28年9月末	平成27年9月末	平成28年9月末
貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	323,067	305,077	323,361	305,351
うち貸出金	322,028	304,097	322,322	304,371
債券	80,245	67,318	80,245	67,318
デリバティブ	419	6,349	419	6,349
その他	58,195	77,127	58,486	77,425
合計	461,927	455,873	462,512	456,445

#### ② 有価証券のうち満期があるものの期末残高

##### 〈残存期間別〉

(単位:百万円)

項目 残存期間別	単体 平成27年9月末					単体 平成28年9月末				
	国債	地方債	社債	その他	合計	国債	地方債	社債	その他	合計
	1年以下	14,738	154	4,349	2,891	22,133	9,205	—	3,772	3,905
1年超3年以下	16,601	—	3,793	8,190	28,586	7,665	—	2,670	9,155	19,491
3年超5年以下	2,705	421	1,678	7,009	11,814	6,509	—	4,626	6,589	17,726
5年超7年以下	9,086	—	2,587	1,716	13,390	3,313	—	3,868	2,056	9,239
7年超10年以下	1,052	1,323	3,634	1,461	7,471	522	200	1,018	3,087	4,830
10年超	17,517	—	498	—	18,015	23,249	—	692	3,190	27,132
期間の定めのないもの	—	—	100	15,046	15,147	—	—	—	15,717	15,717
合計	61,701	1,899	16,643	36,315	116,560	50,467	200	16,650	43,702	111,021

#### ③ 貸出金の期末残高

##### 〈地域別・業種別・残存期間別〉

(単位:百万円)

地域別 業種別 残存期間別	項目	単体 平成27年9月末		単体 平成28年9月末	
		貸出金の 期末残高	三月以上延滞エクス ポージャーの期末残高	貸出金の 期末残高	三月以上延滞エクス ポージャーの期末残高
		国内計	322,028	2,626	304,097
国外計	—	—	—	—	
地域別合計	322,028	2,626	304,097	1,385	
製造業	34,264	90	28,591	62	
農業・林業	446	1	387	1	
漁業	18	—	12	—	
鉱業・採石業・砂利採取業	260	—	280	—	
建設業	23,373	156	18,804	120	
電気・ガス・熱供給・水道業	2,681	—	2,220	—	
情報通信業	2,733	0	2,112	0	
運輸業・郵便業	6,166	1	5,327	46	
卸売業・小売業	38,711	1,066	32,489	170	
金融業・保険業	23,685	193	18,096	—	
不動産業・物品賃貸業	40,930	311	44,387	97	
各種サービス業	24,454	199	24,898	209	
地方公共団体	38,497	—	40,091	—	
その他	85,803	605	86,398	677	
業種別計	322,028	2,626	304,097	1,385	
1年以下	108,123	/	89,389	/	
1年超3年以下	65,281		62,373		
3年超5年以下	42,307		40,293		
5年超7年以下	24,139		25,380		
7年超10年以下	27,493		27,820		
10年超	54,685		58,837		
残存期間別合計	322,028		304,097		

(注) ②、③について、連結の有価証券及び貸出金の期末残高の把握が困難であるため、記載しておりません。

(2)一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

① 一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

(単位:百万円)

	単 体			
	平成27年9月末		平成28年9月末	
	期末残高	期中増減額	期末残高	期中増減額
一 般 貸 倒 引 当 金	1,186	△358	1,254	△100
個 別 貸 倒 引 当 金	4,135	△83	3,157	△605
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定	—	—	—	—
合 計	5,321	△441	4,412	△705

(単位:百万円)

	連 結			
	平成27年9月末		平成28年9月末	
	期末残高	期中増減額	期末残高	期中増減額
一 般 貸 倒 引 当 金	1,190	△370	1,259	△100
個 別 貸 倒 引 当 金	4,271	△160	3,284	△612
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定	—	—	—	—
合 計	5,461	△531	4,543	△713

② 業種別並びに地域別の個別貸倒引当金の額及び貸出金償却の額

(単位:百万円)

地域別 業種別	項目	単 体					
		平成27年9月末			平成28年9月末		
		個別貸倒引当金		貸出金償却の額	個別貸倒引当金		貸出金償却の額
期末残高	期中増減額	期末残高	期中増減額				
	国内計	4,135	△530	1	3,157	△605	3
	国外計	—	—	—	—	—	—
	地域別合計	4,135	△530	1	3,157	△605	3
	製造業	591	△154	0	654	△149	2
	農業・林業	—	—	—	—	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	21	△7	—	12	△1	—
	建設業	460	△150	—	233	△51	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	5	5	—	—	—	—
	情報通信業	7	△2	—	4	△0	—
	運輸業・郵便業	47	△22	—	30	△2	—
	卸売業・小売業	1,746	293	0	1,087	△53	0
	金融業・保険業	193	—	—	—	△193	—
	不動産業・物品賃貸業	382	△116	—	607	△88	0
	各種サービス業	391	△326	0	305	△52	0
	その他	288	△49	1	222	△12	0
	業種別計	4,135	△530	1	3,157	△605	3

(注) 連結の個別貸倒引当金の額、貸出金償却の額は、把握が困難であるため、記載していません。

(3)リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

(単位:百万円)

	単体				連結			
	平成27年9月末		平成28年9月末		平成27年9月末		平成28年9月末	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	—	138,314	—	136,689	—	138,314	—	136,689
10%	—	21,149	—	13,734	—	21,149	—	13,734
20%	16,627	19,066	15,221	18,538	16,627	19,066	15,221	18,539
35%	—	49,000	—	47,158	—	49,000	—	47,158
50%	15,443	188	20,022	175	15,443	191	20,022	178
75%	—	82,440	—	82,873	—	82,998	—	83,415
100%	4,167	113,162	4,158	108,202	4,167	113,172	4,158	108,211
150%	95	1,283	—	1,292	95	1,298	—	1,306
250%	—	403	—	952	—	403	—	952
350%	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	36,333	425,008	39,402	409,616	36,333	425,593	39,402	410,188

- (注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャーであります。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。  
 2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれます。

3. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位:百万円)

エクスポージャー区分	単体		連結	
	平成27年9月末	平成28年9月末	平成27年9月末	平成28年9月末
適格金融資産担保合計	6,676	4,987	6,676	4,987
現金及び自行預金	6,676	4,987	6,676	4,987
金	—	—	—	—
適格債券	—	—	—	—
適格株式	—	—	—	—
適格投資信託	—	—	—	—
適格保証・クレジットデリバティブ合計	93	82	93	82
適格保証	93	82	93	82
適格クレジットデリバティブ	—	—	—	—

(注) 当行は、適格金融資産担保について簡便手法を採用しています。

4. 派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

(1)派生商品取引の与信相当額算出に用いる方式

スワップその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

(2)派生商品取引のグロス再構築コストの額および与信相当額

(単位:百万円)

	単体		連結	
	平成27年9月末	平成28年9月末	平成27年9月末	平成28年9月末
グロス再構築コストの額	5	—	5	—
与信相当額	95	75	95	75
外国為替関連取引	95	75	95	75

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

(2) 銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

6. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 銀行勘定における出資等(株式・出資金等)の(連結)貸借対照表計上額及び時価

(単位:百万円)

	単体		連結	
	貸借対照表計上額及び時価		連結貸借対照表計上額及び時価	
	平成27年9月末	平成28年9月末	平成27年9月末	平成28年9月末
上場している出資等	1,668	955	1,668	955
上場に該当しない出資等	2,000	869	1,540	500
合計	3,668	1,824	3,254	1,455

(2) 銀行勘定における出資等の売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	単体		連結	
	平成27年9月末	平成28年9月末	平成27年9月末	平成28年9月末
売却損益額	35	9	35	9
償却額	—	△56	—	△56

(3) (連結)貸借対照表で認識され、(連結)損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	単体		連結	
	平成27年9月末	平成28年9月末	平成27年9月末	平成28年9月末
(連結)貸借対照表で認識され、(連結)損益計算書で認識されない評価損益の額	1,465	889	1,465	889

7. 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額  
金利ショックに対する経済的価値の増減額

(単位:百万円)

単体	
平成27年9月末	平成28年9月末
618	406

計測方法および前提条件

当行では、金利リスク量はバリュー・アット・リスクにて算定しております。

<前提条件>

・保有期間 有価証券:120日  
預金・貸出金等:240日

・信頼区間 99.0%  
・観測期間 5年